

Straight away

17 April 2014

IASB がマクロヘッジのディスカッション・ペーパーを公表

論点

国際会計基準審議会 (IASB) は、動的リスク管理に関わる会計処理:マクロヘッジ活動に対するポートフォリオ再評価アプローチについて、ディスカッション・ペーパー (DP) を公表しました。

本 DP は、オープン・ポートフォリオ (すなわち、時々刻々と変化するポートフォリオ) の動的なリスク管理戦略に関わる会計処理を扱っています。動的リスク管理とは、リスク軽減の要否および方法の識別、分析、決定に関わる連続的なプロセスのことです。

本 DP は説明するにあたり、金融機関が一般に使用している動的なリスク管理戦略を採り上げています。しかし、IASB が意図しているのは、より範囲を広げ、例えばコモディティ価格リスクをヘッジしている金融機関以外の企業がマクロヘッジを使用できるか否かを検討することにあります。

主な規定

本 DP は、「ポートフォリオ再評価アプローチ」(PRA) の使用を検討しています。PRA は、全面公正価値アプローチとは異なり、オープン・ポートフォリオで管理されているリスクを識別し、現在価値技法によってそのリスク・エクスポージャーを再評価するアプローチです (「再評価調整」)。また、PRA はヘッジ対象とヘッジ手段との 1 対 1 のマッチングを要求していません。そのため、国際会計基準 (IAS) 第 39 号および国際財務報告基準 (IFRS) 第 9 号の現行のヘッジ会計の要求事項に比べ、実務における複雑性が軽減されることとなります。

ポートフォリオ再評価アプローチがもたらす概念的な課題は、契約上の特性だけでなく行動特性をも勘案している点です。例えば、要求払預金 (個別に評価する場合) は、要求に応じて払い戻しができます。しかし、金融機関は、コア預金をポートフォリオ・レベルにて評価する場合、動的リスク管理目的上の固定金利負債とみなしています。

管理されているエクスポージャーの再評価調整およびそれに伴うヘッジ手段の公正価値の変動は、純損益で会計処理されます。本 DP は、財政状態計算書および包括利益計算書において再評価調整を表示する代替的会計処理を提案しています。

本 DP では、このアプローチが実際に適用可能であるか、他のリスク (為替リスクまたはコモディティ価格リスクなど) にどのように適用できるか、そして、財務諸表が提供する情報の有用性を強化するか、を中心に、多くの質問を提示しています。

影響を受ける企業は？

本 DP は、オープン・ポートフォリオに対して動的なリスク管理戦略を採用しているすべての企業に関連します。このプロジェクトによる結論は、IAS 第 39 号における金利リスクの現行の公正価値ヘッジ会計に置き換わることとなります。本ディスカッション・ペーパーには特に金融機関が関心を示す可能性が高いものの、鉱業、公益事業、または製造業などに属する企業も関心を示す可能性があります。

何をすべきか？

コメントの期限は 2014 年 10 月 17 日です。コメント期限を延長したのは、本提案について十分に検討されたコメントを提出するために必要な時間をコメント提出者に与えるためです。

フィードバックは、IASB が動的リスク管理の会計処理についての次のステップを決定するのを支援することになります。